

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	4,735,207	4,468,445	実質収支比率	7.5	10.7									
市町村名	久山町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入歳出差引	230,590	283,170	経常収支比率	79.2	83.4									
人口	22年国調(人)	8,373	産業構造				首都	28,824	4,984	標準財政規模	2,678,732	2,601,207									
	17年国調(人)	7,858					近畿	×	実質収支	201,766	278,186	財政力指数	0.78	0.79							
	増減率(%)	6.6					中部	×	単年度収支	156,196	156,196	公債費負担比率	7.5	10.8							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,326	17年国調	160	190	山振	×	積立金	564,717	252,392	健全化判断比率	-	-								
	22.03.31(人)	8,394	第1次	4.3	5.2	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-								
	増減率(%)	-0.8	第2次	752	833	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
面積(km ²)	37.43		第3次	20.2	22.7	歳入一般財源等	×	実質単年度収支	488,297	408,588	実質公債費比率	17.0	20.3								
人口密度(人/km ²)	224			2,789	2,637	基準財政収入額	×	基準財政需要額	1,492,178	1,503,141	将来負担比率	116.9	166.1								
世帯数(世帯)	2,657			74.9	71.9	標準税収入額等	×	標準税収入額等	1,934,777	1,946,460	資金不足比率(※3)	-	-								
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,051,362	2,925,194	うち公的資金	2,868,765	2,699,229								
	市区町村長	1	7,190	一般職員	60	191,100	3,185	債務負担行為額(支出予定額)	236,701	253,704	うち技能労務職員	2	4,850	2,425							
	副市区町村長	1	5,910	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	教育公務員	7	24,003	3,429							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	2	4,850	2,425	土地開発基金現在高	11,239	11,225	臨時職員	2	6,438	3,219							
	教育長	1	5,510	教育公務員	7	24,003	3,429	積立金	1,525,151	960,434	合計	69	221,541	3,211							
	議会議長	1	3,200	臨時職員	2	6,438	3,219	現在高	216,705	215,993	ラスバイレス指数	-	94.2	-							
	議会副議長	1	2,710	合計	69	221,541	3,211	財政調整基金	216,705	215,993	その他特定目的基金	-	-	-							
	議会議員	8	2,500	ラスバイレス指数	-	-	-	減債基金	216,705	215,993											
								その他特定目的基金	180,243	195,024											

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 下水道事業特別会計	(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(27) 久山町土地開発公社
	(3) 後期高齢者医療特別会計			(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(28) 久山生活習慣病研究所
	(4) 老人保健特別会計			(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)	
				(10) 福岡県自治会館管理組合	
				(11) 糟屋郡自治会館組合	
				(12) 糟屋郡篠栗町外一五町財産組合	
				(13) 北筑昇華苑組合	
				(14) 粕屋南部消防組合(一般会計)	
				(15) 粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療諸事業特別会計)	
				(16) 福岡県市町村災害共済基金組合	
				(17) 福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計)	
				(18) 福岡県自治振興組合	
				(19) 福岡都市圏広域行政事業組合	
				(20) 福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)	
				(21) 福岡都市圏広域行政事業組合(競艇事業特別会計)	
				(22) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	
				福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計および介護サービス事業特別会計)	
				(24) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(25) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
				(26) 福岡地区水道企業団	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,894,770	40.0	1,894,770	73.4	普通税	1,882,920	99.4	36,324		議会費	64,265	1.4	-	64,265	
地方譲与税	57,364	1.2	57,364	2.2	法定普通税	1,882,920	99.4	36,324		総務費	1,490,156	33.1	383,753	1,455,704	
利子割交付金	3,489	0.1	3,489	0.1	市町村民税	567,424	29.9	36,324		民生費	825,678	18.3	-	475,984	
配当割交付金	1,386	0.0	1,386	0.1	個人均等割	11,400	0.6	-		衛生費	375,531	8.3	27,460	283,237	
株式等譲渡所得割交付金	478	0.0	478	0.0	所得割	336,402	17.8	-		労働費	9,003	0.2	-	-	
地方消費税交付金	110,220	2.3	110,220	4.3	法人均等割	67,732	3.6	11,526		農林水産業費	152,499	3.4	72,947	92,880	
ゴルフ場利用税交付金	11,987	0.3	11,987	0.5	法人税割	151,890	8.0	24,798		商工費	5,279	0.1	-	4,756	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,196,040	63.1	-		土木費	635,660	14.1	353,101	449,284	
自動車取得税交付金	15,601	0.3	15,601	0.6	うち純固定資産税	1,046,449	55.2	-		消防費	168,007	3.7	8,400	159,371	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,374	1.0	-		教育費	419,130	9.3	21,218	402,512	
地方特例交付金	20,622	0.4	20,622	0.8	市町村たばこ税	101,082	5.3	-		災害復旧費	52,107	1.2	-	26,913	
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,977	0.2	7,977	0.3	鉱産税	-	-	-		公債費	307,302	6.8	-	293,579	
減収補填特例交付金	12,645	0.3	12,645	0.5	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	640,230	13.5	442,599	17.1	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	442,599	9.3	442,599	17.1	目的税	11,850	0.6	-		歳出合計	4,504,617	100.0	866,879	3,708,485	
特別交付税	197,631	4.2	-	-	法定目的税	11,850	0.6	-		性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	2,756,147	58.2	2,558,516	99.1	入湯税	11,850	0.6	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	2,285	0.0	2,285	0.1	事業所税	-	-	-		義務的経費計	1,347,158	29.9	1,054,254	1,041,233	36.3
分担金・負担金	35,188	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-		人件費	710,883	15.8	672,100	659,079	22.9
使用料	75,945	1.6	2,095	0.1	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	451,538	10.0	419,888	-	-
手数料	74,214	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	328,973	7.3	88,575	88,575	3.1
国庫支出金	330,914	7.0	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	307,302	6.8	293,579	293,579	10.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,894,770	100.0	36,324		内元利償還金	307,302	6.8	293,579	293,579	10.2
都道府県支出金	188,791	4.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			誤一時借入金利子	-	-	-	-	
財産収入	500,964	10.6	17,951	0.7	合計	99.1	96.6	99.1	96.0	その他の経費	2,238,473	49.7	1,998,929	1,234,675	43.0
寄附金	500	0.0	-	-	徴収率(%)	98.7	95.6	98.3	95.1	物件費	876,434	19.5	677,044	521,545	18.2
繰入金	23,515	0.5	-	-	市町村民税	98.7	95.6	98.3	95.1	維持補修費	43,790	1.0	40,713	40,713	1.4
繰越金	283,170	6.0	-	-	純固定資産税	99.2	97.4	99.3	97.0	補助費等	291,496	6.5	283,474	256,413	8.9
諸収入	81,131	1.7	706	0.0	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	139,030	3.1	139,030	136,347	4.7
地方債	382,443	8.1	-	-	合計	487,038	25.7	76,180		繰出金	418,686	9.3	393,279	373,585	13.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	180,000	37.0	48,820		積立金	565,648	12.6	562,000	-	-
うち臨時財政対策債	290,743	6.1	-	-	上水道	68,352	14.0	1,121		投資・出資金・貸付金	42,419	0.9	42,419	42,419	1.5
歳入合計	4,735,207	100.0	2,581,553	100.0	工業用水道	-	0.0	2,056		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					交通	-	0.0	82		投資的経費計	918,986	20.4	655,302	-	-
					国民健康保険	58,632	1.2	101		うち人件費	866,879	19.2	628,389	-	-
					その他	180,054	3.7	291		うち補助	170,895	3.8	9,967	-	-
										うち単独	695,984	15.5	618,422	-	-
										災害復旧事業費	52,107	1.2	26,913	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	4,504,617	100.0	3,708,485	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 福岡県久山町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,735	4,505	231	202	-	3,051	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	4,735	4,505	231	202	-	3,051	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	977	900	76	76	59	-	-		
2 後期高齢者医療特別会計	116	112	4	4	30	-	-		
3 老人保健特別会計	9	9	0	0	0	-	-		
4 水道事業会計	208	185	23	282	68	1,860	960		-法適用企業
5 下水道事業特別会計	530	521	9	9	180	3,503	2,865		-法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
計公営企業会計等				371		5,363	3,825		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	99	98	1	1	-	-	-	
2 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	15,600	15,489	111	111	4,200	-	-	
3 福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)	246	246	-	-	-	-	-	
4 福岡県自治会館管理組合	185	162	23	23	-	-	-	
5 糟屋郡自治会館組合	18	17	2	2	-	-	-	
6 糟屋郡麻里町外一市五町財産組合	77	73	4	4	-	1	-	
7 北筑野専防組合	235	219	16	16	-	128	5	
8 粕屋町消防組合(一般会計)	1,683	1,673	10	10	11	1,735	147	
9 粕屋町消防組合(粕屋中南部休日診療事業特別会計)	51	31	20	20	-	-	-	
10 福岡県市町村災害共済基金組合	1,269	1,269	-	-	16	-	-	
11 福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営施設収益金均てん化基金特別会計)	5	2	3	3	-	-	-	
12 福岡県自治会館組合	682	673	9	9	-	-	-	
13 福岡県市町村行政事務組合	172	158	14	14	106	-	-	
14 福岡県市町村行政事務組合(流域連携事業特別会計)	91	91	-	-	20	-	-	
15 福岡県市町村行政事務組合(健康事業特別会計)	2,379	2,379	-	-	-	-	-	
16 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,080	1,032	48	48	12	-	-	
17 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計および介護サービス事業特別会計)	56,277	55,441	836	836	63	-	-	
18 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,191	4,042	149	149	58	-	-	
19 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	597,459	589,288	8,171	8,171	7,228	-	-	
20 福岡地区水道企業団	11,317	10,442	875	1,375	-	23,080	-	-法適用企業
計一部事務組合等				10,792		24,944	152	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費戻又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 久山町土地開発公社	-55	68	5	-	-	-	2,046	1,952	
2 久山生活習慣病研究所	23	53	1	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

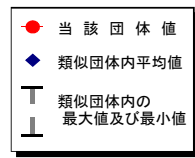
公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）				
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	382,223	377,178	307,302	13.2	将来負担額	2,936,013	2,925,194	3,051,382	130.9
一 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	126,742	118,002	109,263	4.7
二 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	235,622	236,615	238,214	10.2	債務負担行為に基づく支出予定額	4,052,603	3,928,339	3,824,623	164.1
三 組合等が									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

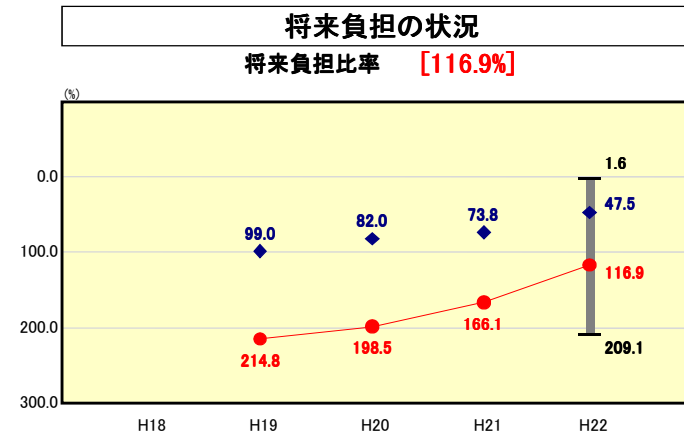
平成22年度

福岡県久山町

人口	8,326人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	37.43 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,735,207千円	実質公債費比率	17.0 %
歳出総額	4,504,617千円	将来負担比率	116.9 %
実質収支	201,766千円		
標準財政規模	2,678,732千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
地方債現在高	3,051,362千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2

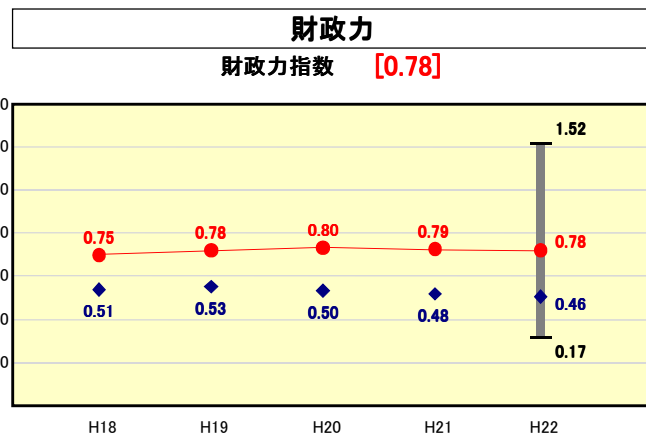


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



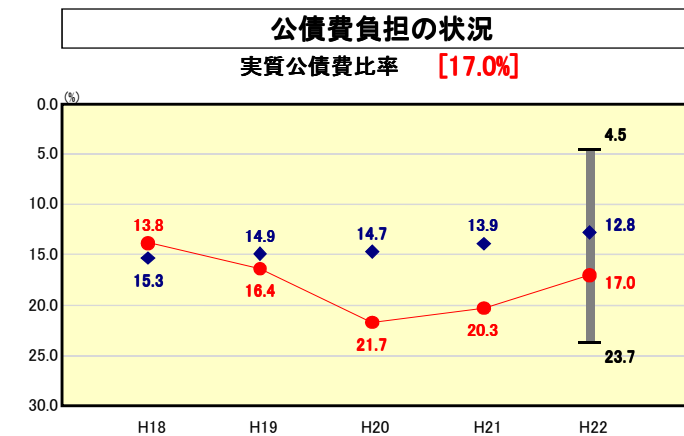
将来負担比率の分析欄

類似団体平均を69.4%上回り高い比率となっている。土地開発公社の債務残高が116.9%のうち約83.7%を占めており、将来負担比率を高くしている要因となっている。現在、土地開発公社の経営健全化計画を実施し、健全化を進めているところである。



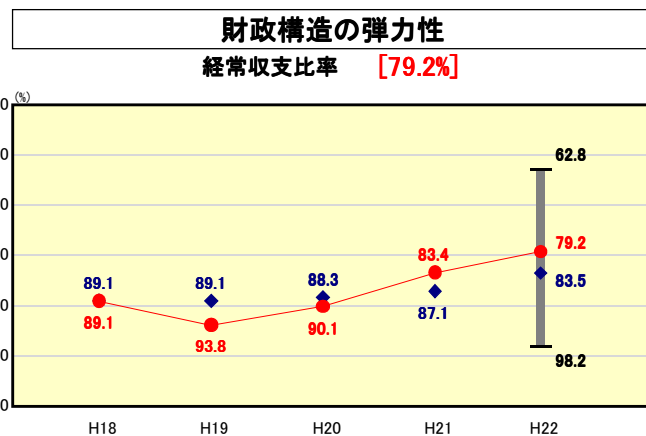
財政力指数の分析欄

平成21年度より0.01低くなったが、類似団体平均を0.32上回っている。景気の低迷が続く中、税収も横ばいの傾向にある。平成22年度町税現年度の徴収率は集中改革プランの目標値である98.5%を上回る99.1%であった。今後もこの水準を維持できるよう徴収の強化を図っていく。



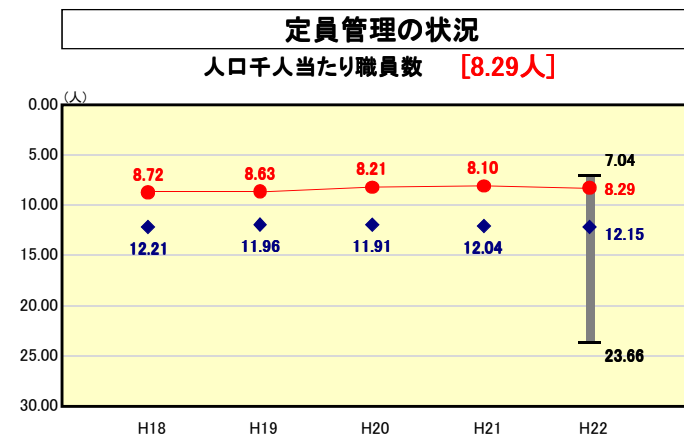
実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を4.2%上回り高い比率となっている。これは実質公債費比率は3年間平均となるが、平成18年度から平成20年度の3年間、土地開発公社の土地買収の債務負担行為の履行により単年度の実績公債費比率が高くなっているためであり、平成20年度の高い単年度実質公債費比率の影響を受け、平成22年度実質公債費比率も類似団体平均を4.2と大きく上回る比率となっている。平成22年度の単年度実質公債費比率は8.9%となっており、投資的事業に対する起債については、今後も住民ニーズに合った事業を優先し、起債に大きく依存しない財政運営に努める。



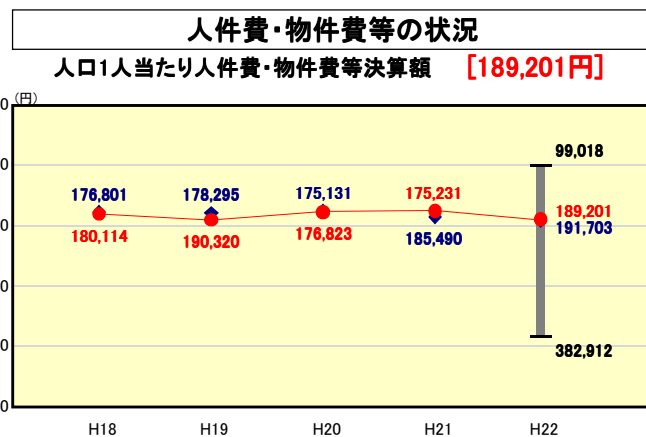
経常収支比率の分析欄

平成21年度に比べ4.2%減少し、類似団体平均を4.3%下回っている。これは、平成21年度に比べ固定資産税が増収となったことによる町税の増、および臨時財政対策債の発行可能額の増によるものである。しかし、景気の低迷による町民税の落ち込み、土地の下落等が予測されるため楽観はできない。引き続き歳出削減に努めるとともに徴収の強化を図っていく。



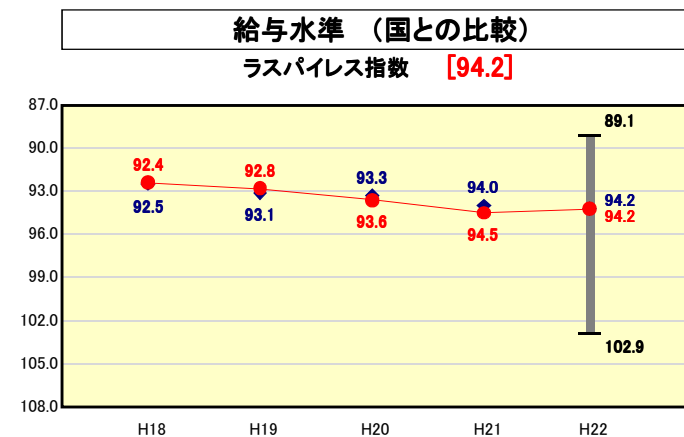
人口千人当たり職員数の分析欄

新規採用職員を抑制してきたため類似団体平均を3.86人下回っている。現在指定管理者制度を3施設で導入し組織の効率化に努めてきたが、さらに職員配置を流動的に実施できる柔軟な組織作りの必要がある。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を2,502円下回っている。人件費は22.3%と類似団体平均を下回っているが、物件費は23.4%上回っている。これは文化交流センターに指定管理者制度を導入したことによる委託料の増加が大きな要因である。維持補修費は類似団体平均を20.9%下回っている。



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移しているが、平成22年度は類似団体平均と同数となっている。平成21年度に比べ0.3低くなっているのは職員構成の変動によるものであるが、近隣市町と比較すると低くなっている。今後は人事評価制度の導入により職員のモチベーションを高める仕組みづくりをしていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県久山町

経常収支比率の分析

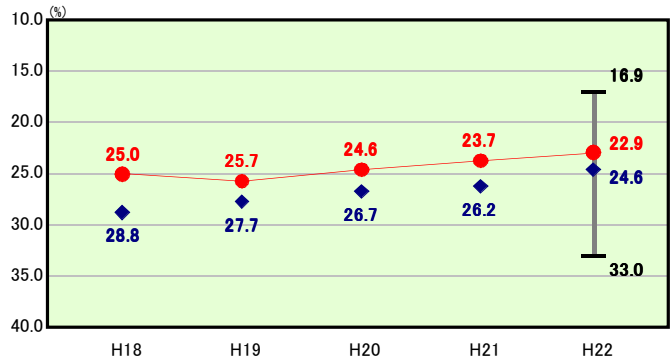
人口	8,326人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	37.43km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,735,207千円		実質公債費比率	17.0%
歳出総額	4,504,617千円		将来負担比率	116.9%
実収支	201,766千円			
標準財政規模	2,678,732千円		市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
地方債現在高	3,051,362千円		(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

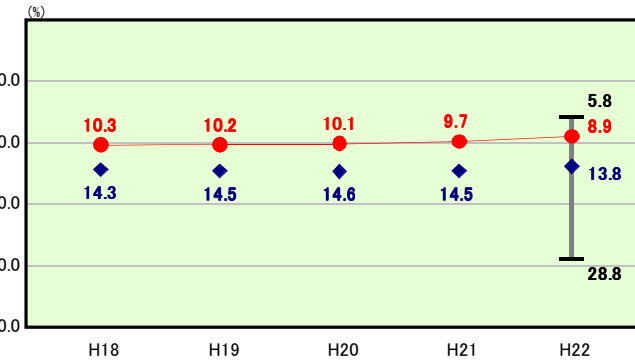
類似団体内順位 21/72 全国平均 25.1 福岡県平均 21.8



人件費の分析欄
類似団体平均に比べ人口千人当たり3.86人少ないこともあり、人件費の経常収支比率は類似団体平均を1.7下回っている。しかし、時間外勤務手当は類似団体平均を上回る傾向にあるため、職員の健康面も考慮し機能的な組織への転換を図る必要がある。

補助費等

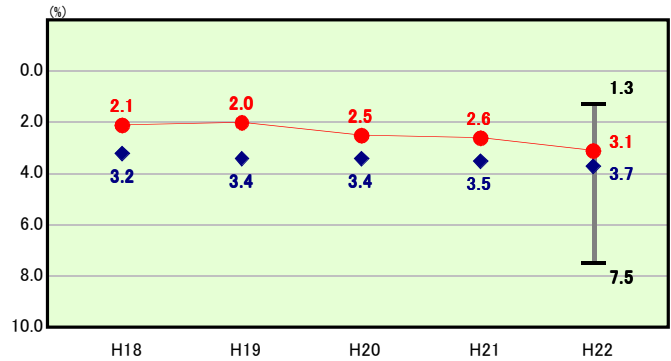
類似団体内順位 9/72 全国平均 10.1 福岡県平均 10.8



補助費等の分析欄
補助費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.9%下回っている。平成17年度に行財政改革の取組みとして町独自の補助金等について見直しを実施したが、久山町社会福祉協議会や久山町森林組合等に対する運営費補助金の大きな削減はできていない。団体独自の競争力のある事業展開がなされるよう指導を強化していくことを目標としているため今後も経営状況と補助金額との精査を行っていく必要がある。

扶助費

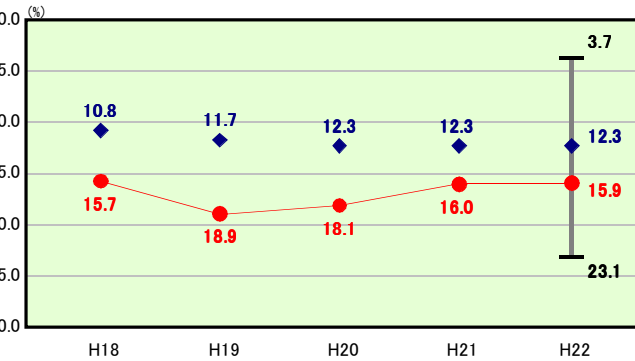
類似団体内順位 25/72 全国平均 10.4 福岡県平均 13.0



扶助費の分析欄
扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均を0.6下回っている。社会福祉費及び教育費の扶助費は増加傾向にあり、今後もその傾向は続く見込みである。

その他

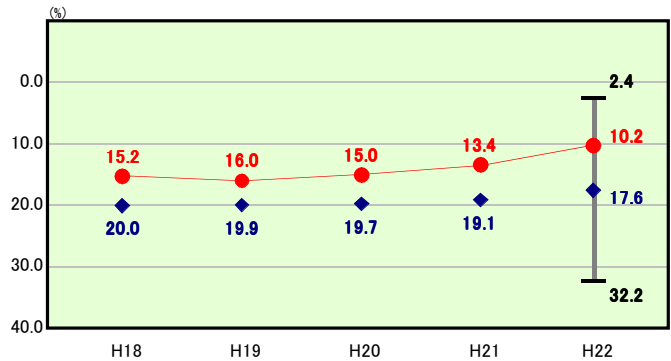
類似団体内順位 63/72 全国平均 11.8 福岡県平均 11.0



その他の分析欄
その他にかかる経常収支比率は類似団体平均を3.6%上回っている。これは、後期高齢者医療事業会計や国民健康保険事業会計への繰出金が要因として挙げられる。高齢者の医療費の高い水準は続きことが予想され、繰出金の増加傾向は続くと考えられる。

公債費

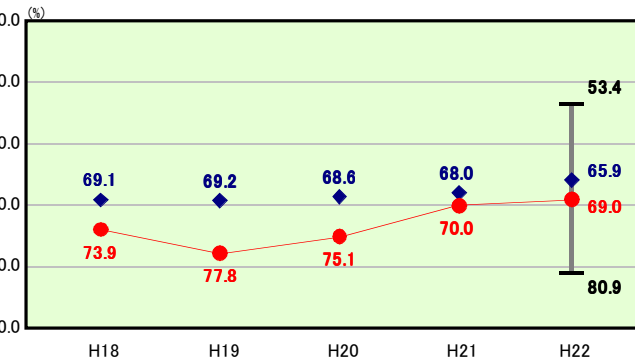
類似団体内順位 10/72 全国平均 19.0 福岡県平均 22.7



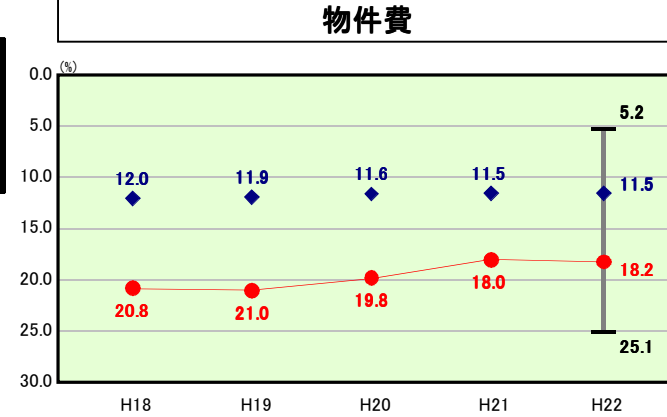
公債費の分析欄
公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を7.4%下回っている。これは投資的事業に係る起債借入を抑制してきた成果である。しかし、実質公債費比率の構成要素を見ると公共事業債の償還の財源に充てたと認められる人口一人当たり決算額が類似団体平均より58.5%高くなっている。これは下水道事業への負担が大きくなっていることが要因となっている。下水道整備事業は整備が完了していないため、今後も下水道事業の起債は増加することを考慮し、町全体の事業ベースで起債に大きく頼らない財政運営に努める。

公債費以外

類似団体内順位 46/72 全国平均 70.2 福岡県平均 69.2



公債費以外の分析欄
公債費以外にかかる経常収支比率は類似団体平均を3.1%上回っている。町独自の補助金等についての見直しなどを行ってきたが、物件費は18.2%を占め、さらに増加することが予想される。そのため今後もコスト削減に努める。



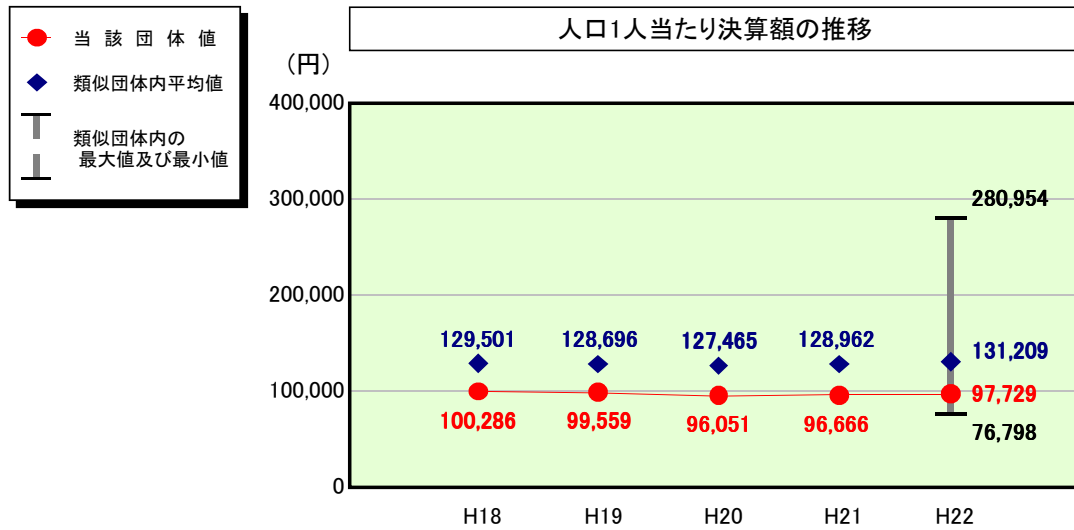
物件費の分析欄
物件費にかかる経常収支比率は類似団体平均を6.7%上回っている。文化交流センターに指定管理制度を導入しているため委託料が高くなっていることが要因と考えられる。指定管理者制度は平成21年度までに3施設で、平成22年度から4施設で導入しており、物件費がさらに増加することが予想される。そのため今後もコスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県久山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



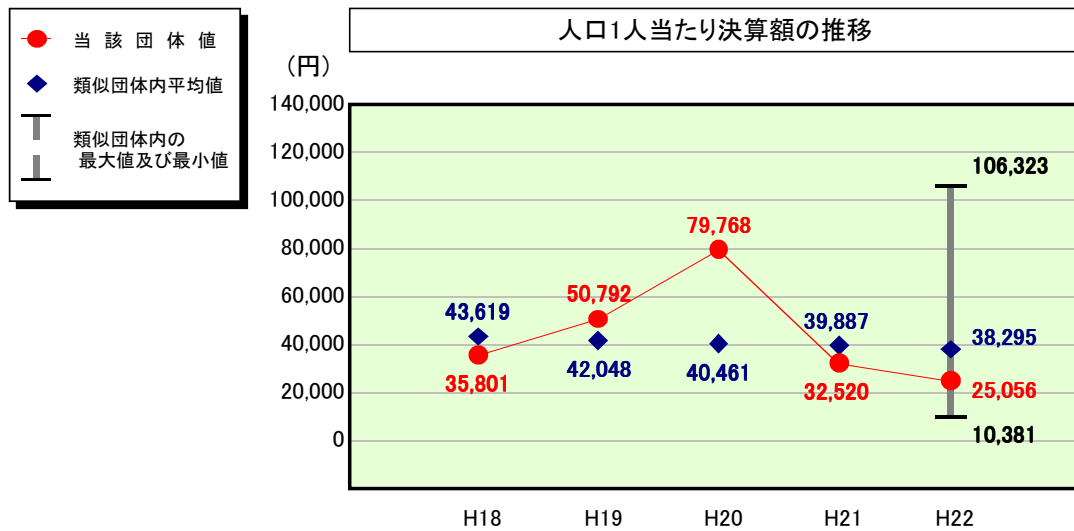
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	710,883	85,381	109,877	▲ 22.3
賃金 (物件費)	37,105	4,457	9,202	▲ 51.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	98,749	11,860	15,856	▲ 25.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	22,773	2,735	5,219	▲ 47.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,153	-
▲退職金	▲ 55,816	▲ 6,704	▲ 12,313	▲ 45.6
合計	813,694	97,729	131,209	▲ 25.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.29	12.15	▲ 3.86
ラスパイレス指数	94.2	94.2	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

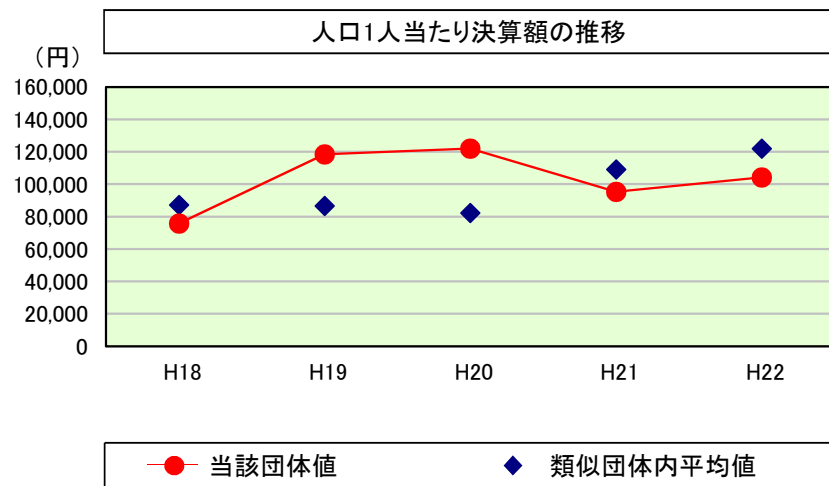


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	307,302	36,909	74,258	▲ 50.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	238,214	28,611	18,048	58.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,468	1,858	7,200	▲ 74.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,739	1,050	2,360	▲ 55.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 13,723	▲ 1,648	▲ 4,034	▲ 59.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 347,381	▲ 41,722	▲ 59,552	▲ 29.9
合計	208,619	25,056	38,295	▲ 34.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

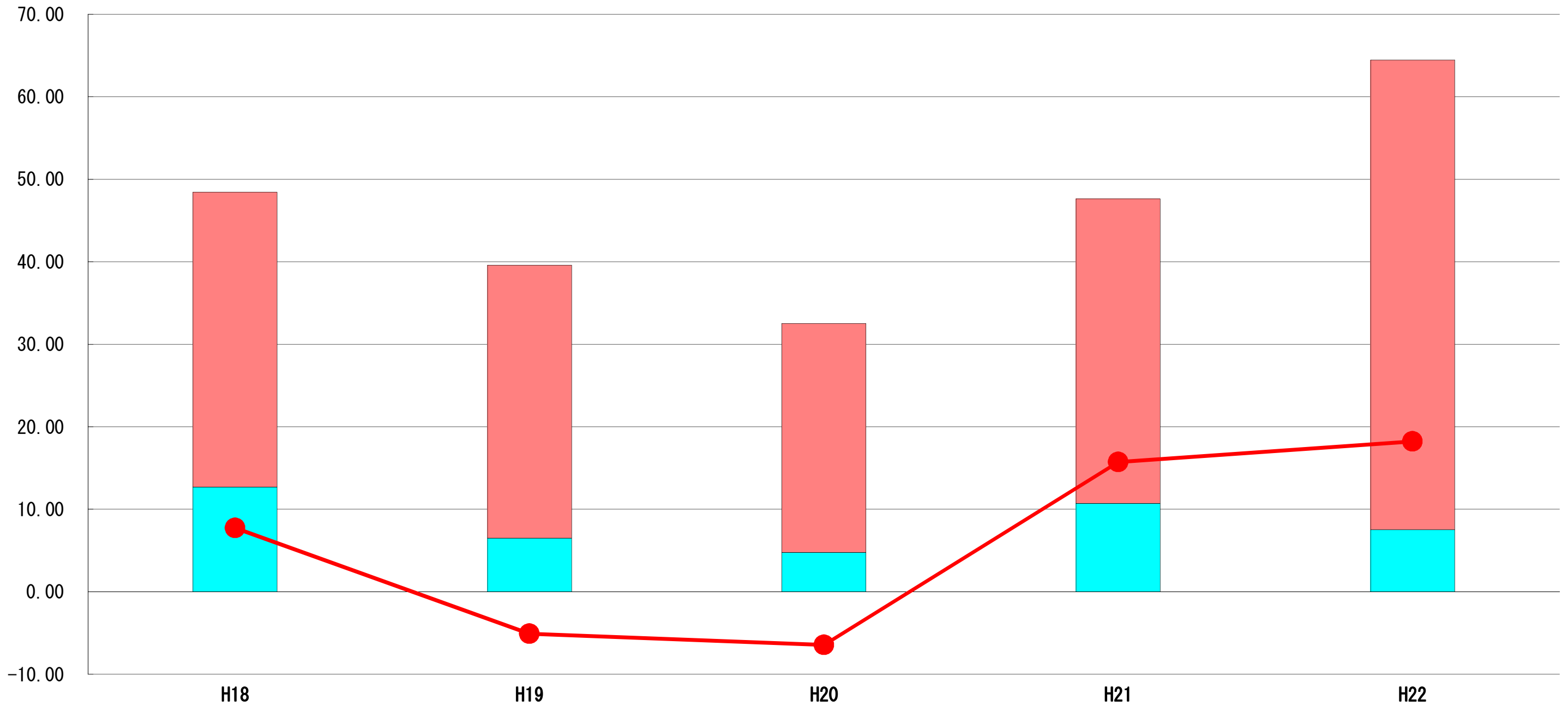
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	608,265	75,740	▲ 37.0	87,174	▲ 15.1	▲ 21.9
うち単独分	543,468	67,671	▲ 35.9	48,477	▲ 18.4	▲ 17.5
H19	960,395	118,363	56.3	86,616	▲ 0.6	56.9
うち単独分	929,494	114,554	69.3	49,776	2.7	66.6
H20	1,009,665	121,896	3.0	82,258	▲ 5.0	8.0
うち単独分	968,628	116,942	2.1	43,997	▲ 11.6	13.7
H21	800,515	95,368	▲ 21.8	109,234	32.8	▲ 54.6
うち単独分	523,401	62,354	▲ 46.7	63,976	45.4	▲ 92.1
H22	866,879	104,117	9.2	121,932	11.6	▲ 2.4
うち単独分	695,984	83,592	34.1	68,430	7.0	▲ 27.1
過去5年間平均	849,144	103,097	1.9	97,443	4.7	▲ 2.8
うち単独分	732,195	89,023	4.6	54,931	5.0	▲ 0.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

福岡県久山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		35.73	33.06	27.75	36.92	56.94
実質収支額		12.68	6.51	4.78	10.69	7.53
実質単年度収支		7.73	▲ 5.09	▲ 6.43	15.71	18.23

分析欄

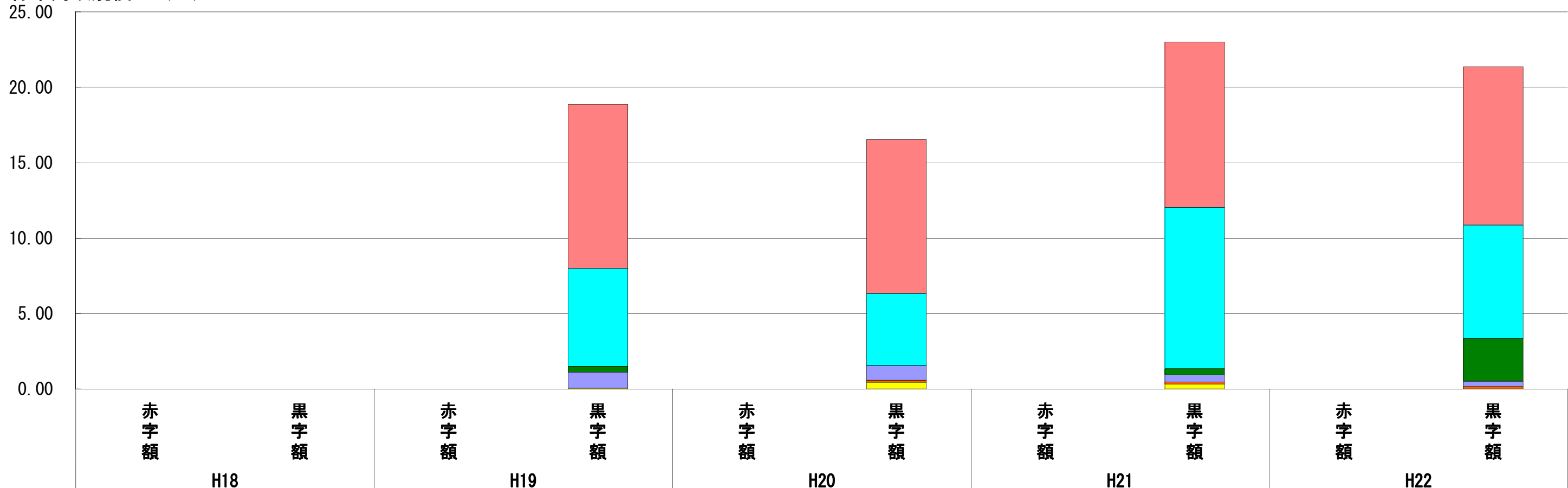
実質収支比率は、実質収支額については3.16%減少し、7.53%となっている。これは財政調整基金を565百万円積み立てることによる成果である。結果、財政調整基金残高についても20.02%増加させることができ、実質単年度収支比率についても2.52%増加するに至った。今後も収支の均衡の保持に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県久山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	10.88	10.21	10.96	10.51
一般会計		-	6.51	4.78	10.69	7.53
国民健康保険特別会計		-	0.38	0.01	0.44	2.84
下水道事業特別会計		-	1.05	0.96	0.47	0.35
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.15	0.14	0.15
老人保健特別会計		-	0.05	0.42	0.31	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結赤字比率が0であるため該当なし

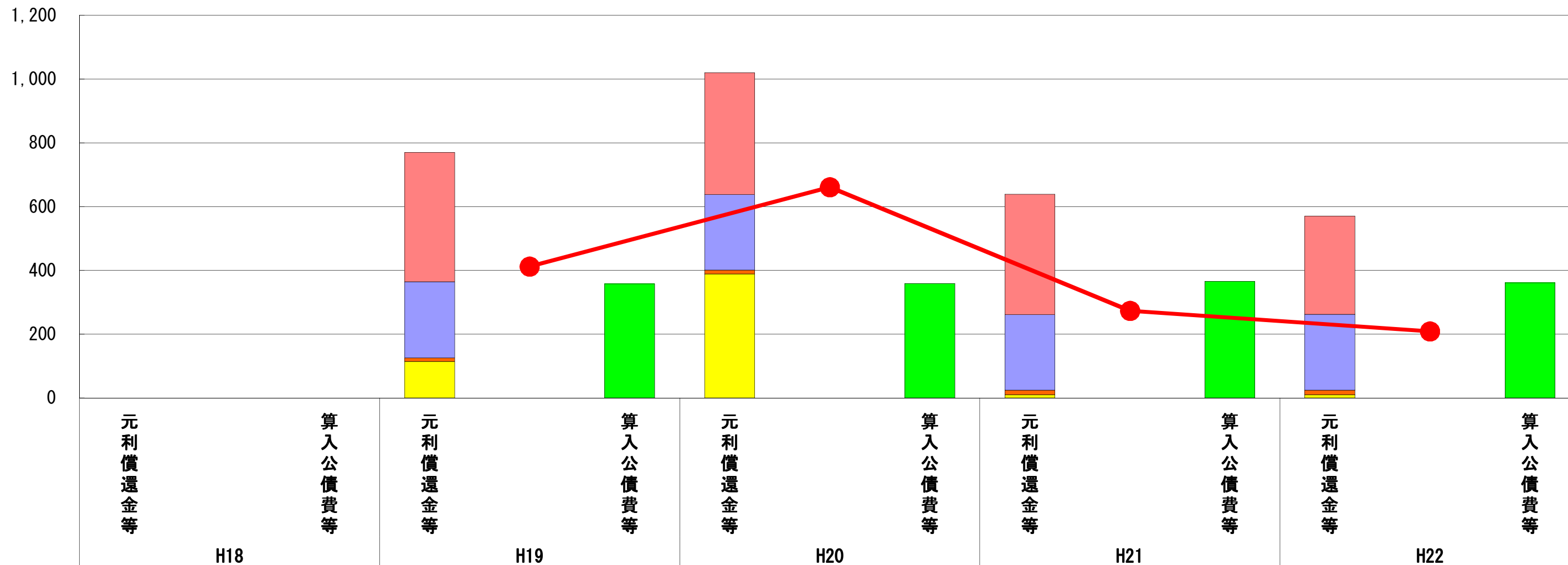
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	405	382	377	307
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	239	236	237	238
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	11	13	15	15
	債務負担行為に基づく支出額		-	114	388	9	9
	一時借入金利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	357	358	365	361
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	412	661	273	208

分析欄

実施公債費比率の分子については、平成11年度債地域総合整備事業債の償還が平成21年度で終了したことが主な要因となり、元利償還金が減少している。また、債務負担行為に基づく支出額は、平成18年度から平成20年度の3年間に及ぶ土地開発公社の土地買収の債務負担行為の履行の終了により平成21年度から減少している。一方で、公共企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道整備事業が完了していないため、今後も起債が増加することが予想される。町全体の事業ベースで起債に大きく頼らない財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

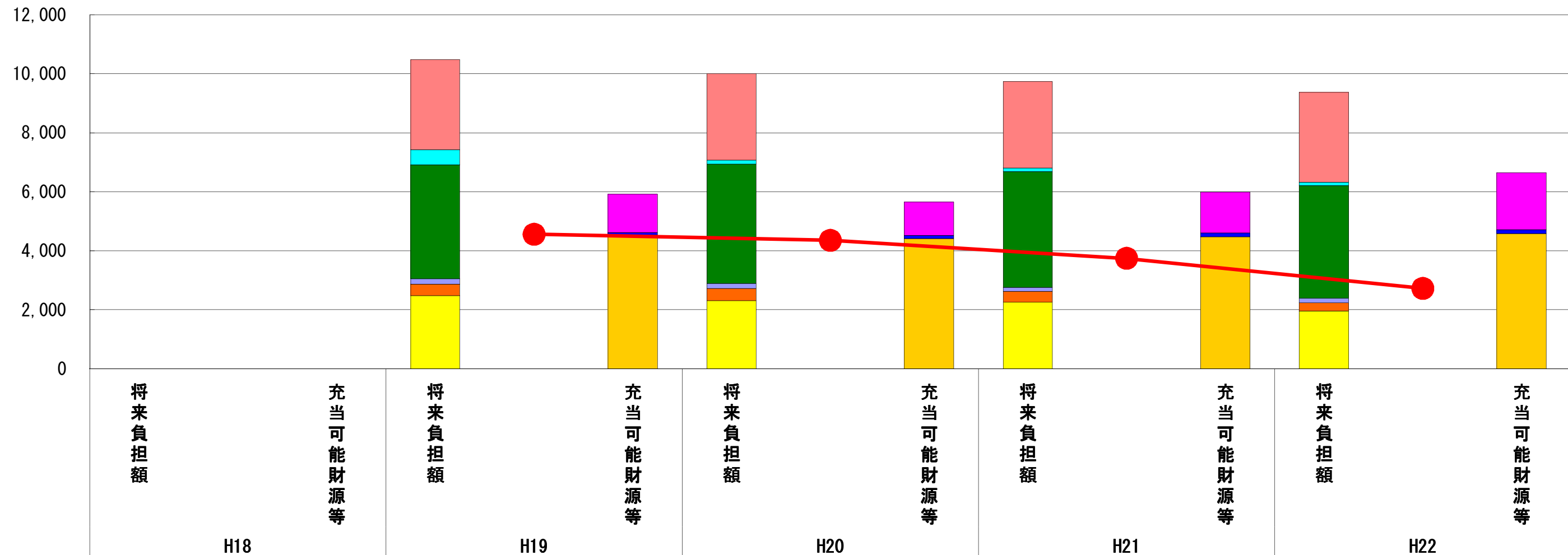
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	3,046	2,936	2,925	3,051
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	514	127	118	109
	公営企業債等繰入見込額	-	-	3,866	4,053	3,928	3,825
	組合等負担等見込額	-	-	184	175	140	153
	退職手当負担見込額	-	-	389	406	366	283
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	2,480	2,312	2,257	1,952
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,295	1,131	1,384	1,934
	充当可能特定歳入	-	-	85	103	142	132
	基準財政需要額算入見込額	-	-	4,537	4,416	4,470	4,581
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	4,563	4,357	3,738	2,726

分析欄

投資的事業に係る起債借入を抑制してきており、将来負担額全体の減少として成果が出ている。また、設立法人等の負債額等負担見込額は、土地開発公社の経営健全化計画の実施により減少している。しかし、公共企業債繰入見込額は下水道整備事業が完了していないため、今後も起債が増加することが予想される。充当可能財源等については財政調整基金を積み立てたことにより増加している。今後も町全体の事業ペースで起債に大きく頼らない財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。